

## 論文の内容の要旨

論文題目 アジア地域主義とアメリカ外交

—— 1960年代地域機構設立の相互作用における多様性の分析

氏名 曹良鉉

本研究は、1960年代におけるアジア地域主義の多様性をアメリカ側とアジア側との相互作用の視点から歴史的に解明しようとするものである。

1960年代半ば、アジアでは地域主義的な動きが盛んであった。アジア開発銀行（ADB）、東南アジア文部大臣会議、東南アジア中央銀行総裁会議、東南アジア開発閣僚会議、アジア太平洋協議会（ASPAC）、ベトナム参戦国会議及び東南アジア諸国連合（ASEAN）など、多くの政府間組織が設立され、「地域主義の新時代」と称されるほどであった。

このようなアジアの動きに対しては、従来、対立する見解が提示されてきた。当時、ベトナムへの軍事介入を拡大しつつあったアメリカは、東南アジアを対象にした開発構想（「ジョンソン構想」）を提唱し、アジア諸国同士の地域協力を呼びかけた。上記の一連の機構がジョンソン構想の提唱から2年4ヵ月の内に相次いで設立されていたため、それらの設立の背後にはジョンソン政権による誘導ないし関与が働いていたとみなすのが、これまでの大方の見方であった。その一方で、こうした通説を問い直そうとする試みも見られた。諸機構設立における日本や韓国など域内国の主導的役割を強調するか、域内国際関係を重視する視角がそれであった。

ところが、域外要因ないし域内要因のどちらかに偏った従来の視角は、分析レベルや分析対象が相異なっており、一方が冷戦体制という国際システム・レベルでのアメリカ外交分析であるなら、他方はアジア地域と域内国といったリージョナルまたはナショナル・レ

ベルでの実証研究といえる。それゆえ、既存研究は地域機構設立をアメリカの対アジア政策か、アジアのイニシアティブかどちらか一方の単線的な帰結として捉えるという一面的な見方をする傾向が強い。

実際のところ、1960年代半ばにアジアが「地域主義の新時代」を迎えたのは、国連開発の10年と関連した「地域レベルでの開発」志向、欧州統合の成功に触発された「地域協力への期待」など幾つかの共通要因は存在していたものの、具体的・個別的には様々な要因が重なったためであった。アジアに生まれた地域機構は、様々な目的と性格を持っており、地域主義の現れとして一括りにできるものではなかった。それゆえ、1960年代半ばのアジア地域協力機構の設立をめぐるのは、既存研究に基づく理論的枠組みでは説明しきれない重要な課題が山積している。それらは、設立された機構はなぜ多様であったのか、という問題に集約することができよう。そして、その多様性の理由は、米政府の強い影響力だけでなくアジア諸国のイニシアティブだけでなく、両者の相互作用、即ち両者の認識と行動が影響し合う中で諸機構の性格が規定されていくダイナミズムを分析することによって、初めて明らかにできるものであろう。

このような認識に基づき、本研究は、従来の研究では捉えきれていない1960年代半ばに登場したアジア地域協力機構の多様性を、ベトナム戦争への関与を深めつつも中長期的な視点からアジアの将来像を描こうとした米政府の意図・政策と、アメリカと意思疎通をしながらも様々な思惑から自分たちの地域機構を作ろうとしたアジア諸国の意図・政策とを絡み合わせて描く。つまり、構想別・機構別に、その提唱から関係国間での摺り合わせ、そしてその結果に至るまでの相互作用を実証的に明らかにする作業である。

本研究では、まず、なぜ地域機構の性格が多様になったのかを説明するための一般的な仮説として以下を提示する：

1960年代半ばにおけるアジア地域協力機構の設立をめぐる国際関係は多様であり、実際に設立された機構はもちろん設立に至らなかった機構についても、米政府の意図・政策とアジア諸国の意図・政策（並びに地域的国際関係）との相互作用として捉える必要がある。

具体的には：

1. アメリカは、当時の地域主義全般の傾向を踏まえて、もっぱら経済・社会開発分野を対象にする地域主義に注目したのであり、軍事・安全保障に関しては、従来からのアジア戦略であるハブ・アンド・スポーク体制を変える意図は持っていなかった。経済・社会開発分野の機構設立構想についても、従来の米政府の関与の形態から大きく外れるものではなく、必ずしもアジア側の実情を踏まえたものではなかった。

2. アジア諸国は、各々の意図と思惑から様々なタイプの地域機構を提案しており、米政府の方針（ジョンソン構想）に触発されたものもあれば、無関係なものもあった。また、

分野についても、経済・社会分野に限定したものもあれば、軍事同盟に近いものまであった。

3. 以上のように必ずしも利害関心が収斂していないアメリカとアジア諸国との間では、地域機構設立をめぐる外交交渉は複雑なものにならざるを得なかった。それは、アメリカの戦略かアジア諸国のイニシアティブかという単一の要因に基づいて説明できるものではなく、構想の性格がどのようなもので提唱国・主導国がどこであったのかを踏まえて、個別的に分析する必要のある国際関係であった。

このような仮説に基づいて、第一に、ジョンソン構想がいかなるものであったのかを含め、米政府が提唱した協力枠組みの具体的性格を明らかにするとともに、アジア側の反応がどのようなものであり、アメリカ側とアジア側との相互作用がいかなるものであったのかに注目して、アメリカ側のアジア地域主義支援政策の成果と限界を探る。第二に、アジア側からのイニシアティブで提唱されたといわれる協力枠組みについても、米政府の関与の度合いを構想の背景にまで遡って検討するとともに、アメリカ側とアジア側との相互作用がいかなるものであったのかに注目して、アジア側の自主性の程度を探る。これら二つの実証的な作業を通じて、1960年代半ばに集中的に浮上した地域主義の多様性を解き明かす。

本稿は序論（第1章）と結論（第8章）を含む全8章で構成される。本論は、ジョンソン政権が打ち出したアジア地域主義支援政策の背景と中身を扱う一つの章と、各地域機構の設立過程に関する五つの章からなり、その主な内容は次の通りである。第2章では、ジョンソン政権のアジア政策における地域主義的アプローチの位置及びそのアジア地域主義への影響力の範囲を明らかにすべく、アメリカ外交の視点からジョンソン構想の登場を扱う。ここでは、ジョンソン構想の狙いが、ポスト・ベトナムをまで視野に入れた多国間協力枠組みの構築にあり、またその適用分野が経済・社会開発に限られていたことを明らかにする。

第3章以降では、1960年代半ばに関係諸国によって設立が試みられた主な地域機構（構想）を取り上げ、それぞれの登場背景・政策意図、設立に向けた交渉過程及びその帰結をアメリカとアジア諸国との相互作用の視点から分析する。第3章では、第2章で取り上げたジョンソン構想の展開を追うことで、アメリカの進めた地域主義支援政策の成果と限界を明らかにする。ここでは、ジョンソン構想の実現に当たり米政府が描いた初期構想と戦略、アメリカの提案に対する国連やアジア諸国の対応、そしてアメリカ側の戦略修正とその帰結について順を追って分析する。この作業を通じて、東南アジア開発の中心的枠組みとしてアメリカが設立を目指した機構は、国連やアジア諸国からの呼応が得られず出現しなかったこと、それゆえ米政府は分野毎の開発組織の並列的な育成へと戦略を修正せざるを得なかったこと、その結果、教育、運輸・通信、金融・通貨などの分野で開発関連の地域枠組みが出現したことが明らかにされる。

第4章では、E C A F E及びアジア諸国に提唱されながら米政府がその設立に深く関与したADBについて、構想の起源から設立までの過程を、地域銀行のあり方に関する主な争点を中心に追う。ここでは特に、当初はADB構想に消極的であったアメリカが積極的  
支持へ方針転換した背景、ADB設立に対するアメリカの基本的立場、ADB内への特別  
基金設置という試みに込められた米政府の政策意図とその推進に分析の焦点を当て、ジョ  
ンソン構想と密接に関連しながら展開したアジア地域主義の一面を明らかにする。

第5章では、戦後日本の対アジア積極外交の代表例とされる東南アジア開発閣僚会議を  
取り上げ、その設立過程を、米政府の働きかけと日本政府の対応という側面に注目しなが  
ら、外務省を中心とする日本政府内の動向と、日本とアメリカ及びアジア諸国との外交交  
渉を中心に分析する。具体的には、ジョンソン構想提案に伴うアメリカの対日要求、その  
対応としての日本側の具体案とその狙い、それに対するアメリカの反応、会議の性格付け  
をめぐる日本とアジア諸国との外交交渉を検討することで、日本外交における同会議の位  
置と日本側の自主性の程度を明らかにする。

第6章では、韓国政府が主導したA S P A Cの設立過程を、韓国政府の政策意図及びア  
ジア諸国やアメリカの対応に焦点を当てて分析する。ここでは、韓国政府によるA S P A  
C提唱には、アジア自由主義諸国同士の反共体制の構築という安全保障上の目標のほか、  
対日国交正常化交渉やベトナム派兵などの利害が合わせて考慮されていたこと、他の参加  
国が機構の性格についてそれぞれ異なる利害関心を持っていたため、設立交渉は難航し、  
実際に出現した機構では提唱当時の強い反共同盟的性格が薄められていたことを示す。ま  
た、韓国政府のイニシアティブに対して当初は慎重な態度をとった米政府がその支持に回  
ったのは、新たな反共ないし軍事同盟的組織の設立を意図したからではなく、韓国や台湾  
などが抱いていた国際的孤立感の緩和という心理的要因を考慮した結果であったことを明  
らかにする。

第7章では、A S E A Nの設立を、地域国際関係とアメリカの対応に焦点を当てて分析  
する。ここでは、まずA S E A Nの性格について、A S E A Nが政治・安全保障面での協  
力機構であって、その設立をもたらしたのが基本的に地域国際関係であったことを明らか  
にする。それから、A S E A N設立に対するアメリカの認識と行動について、当時米政府  
が、インドネシアを含む新たな軍事同盟的組織の出現には懐疑的であり、また軍事的要素  
が含まれない地域機構の設立をも楽観視していなかったこと、そしてA S E A Nの設立に  
際してアメリカの干渉を警戒する地域諸国の意向に配慮し、自らの関与を控えたことを実  
証的に示す。

結論（第8章）では、本論の分析を踏まえて1960年代におけるアジア地域主義の多  
様性をまとめるとともに、今後のアジア地域主義へのインプリケーションを考察する。